

令和 7 年度

一関市下水道事業会計予算



# 目 次

## I 予 算

1. 令和7年度一関市下水道事業会計予算 ..... ( 1)

## II 予算に関する説明書

1. 令和7年度一関市下水道事業会計予算実施計画 ..... ( 3)
2. 令和7年度一関市下水道事業  
    予定キャッシュ・フロー計算書 ..... ( 5)
3. 給与費明細書 ..... ( 6)
4. 債務負担行為に関する調書 ..... (10)
5. 令和6年度一関市下水道事業予定損益計算書 ..... (11)
6. 令和6年度一関市下水道事業予定貸借対照表 ..... (12)
7. 令和7年度一関市下水道事業予定貸借対照表 ..... (14)
8. 注記 ..... (16)

## III 予算に関する説明資料

1. 令和7年度一関市下水道事業会計予算実施計画明細書 ..... (19)



# I 予 算



## 議案第20号

# 令和7年度一関市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度一関市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	43,508 人
(2) 汚水処理水量	4,452,042 m <sup>3</sup>
1日平均処理水量	12,197 m <sup>3</sup>
(3) 建設改良事業	1,316,310 千円
管路及び処理場建設改良事業	1,261,316 千円
流域下水道建設費負担金	54,994 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,737,922 千円
第1項 営 業 収 益	827,015 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,910,907 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,623,087 千円
第1項 営 業 費 用	2,424,320 千円
第2項 営 業 外 費 用	194,247 千円
第3項 特 別 損 失	1,520 千円
第4項 予 備 費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 713,764千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,663千円、当年度分損益勘定留保資金 615,814千円及び当年度利益剰余金処分量 22,287千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,227,162 千円
第1項 企 業 債	846,500 千円
第2項 出 資 金	826,012 千円
第3項 負 担 金 等	53,010 千円
第4項 補 助 金	501,640 千円
支 出	
第1款 資本的支出	2,940,926 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,316,310 千円
第2項 固 定 資 産 購 入 費	193 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	1,624,423 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給	自 令和8年度 至 令和14年度	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金30,000千円に 対する利子年4.0%以内

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	846,500 千円	普通貸借又 は証券発行	年3.5%以内(ただし、利率見直 し方式で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財 政又は借入先の都合により据置期間若 しくは償還期限を短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条に定める経費以外の同一款内における各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 135,631 千円

(一般会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法第17条の3の規定により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,160,717千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち22,287千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 22,287 千円

令和7年2月18日提出

一関市長 佐藤善仁

## Ⅱ 予算に関する説明書



令和7年度一関市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			2,737,922	
	1 営業収益		827,015	
		1 下水道使用料	823,993	
		2 雨水処理負担金	2,818	
		4 その他営業収益	204	
	2 営業外収益		1,910,907	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他会計補助金	963,977	
		4 国庫補助金	375	
		6 長期前受金戻入	893,944	
		7 雑収益	308	
8 消費税及び地方消費税 還付金		52,293		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			2,623,087	
	1 営業費用		2,424,320	
		1 管渠費	53,874	
		2 処理場費	228,907	
		3 普及指導費	20,941	
		4 業務費	21,029	
		5 総係費	68,077	
		6 流域下水道管理運営費 負担金	521,734	
		7 減価償却費	1,489,958	
	2 営業外費用		194,247	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	194,247	
	3 特別損失		1,520	
		2 過年度損益修正損	1,406	
		3 臨時損失	114	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

## 資本的收入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2, 227, 162	
	1 企業債		846, 500	
		1 企業債	846, 500	
	2 出資金		826, 012	
		1 出資金	826, 012	
	3 負担金等		53, 010	
		3 受益者負担金	49, 075	
		4 受益者分担金	3, 935	
	4 補助金		501, 640	
		1 国庫補助金	296, 900	
		2 県補助金	8, 000	
3 他会計補助金		196, 740		

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2, 940, 926	
	1 建設改良費		1, 316, 310	
		1 管路建設費	1, 048, 525	
		2 管路改良費	140, 433	
		3 処理場建設改良費	72, 358	
		4 流域下水道建設費 負担金	54, 994	
	2 固定資産 購入費		193	
		1 固定資産購入費	193	
	3 企業債償還金		1, 624, 423	
		1 企業債償還金	1, 624, 423	

# 令和7年度一関市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

		(単位:円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	64,495,643
	減価償却費	1,489,958,000
	固定資産除却費	19,800,000
	長期前受金戻入額	△ 893,944,000
	受取利息及び配当金	△ 10,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 463,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	194,247,000
	未収金の増減額 (△は増加)	1,060,859
	未払金の増減額 (△は減少)	12,774,700
	小計	887,919,202
	受取利息及び配当金	10,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 194,247,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	693,682,202
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,243,166,080
	工事負担金等による収入	53,010,000
	国庫補助金等の収入	424,118,187
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 766,037,893
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	846,500,000
	企業債の償還による支出	△ 1,624,423,000
	一般会計からの出資金による収入	826,012,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	48,089,000
	資金増加額 (または減少額)	△ 24,266,691
	資金期首残高	739,299,966
	資金期末残高	715,033,275

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(2) 15	120	67,393	45,389	112,902	22,729	135,631
前 年 度	10	(2) 16	80	67,422	48,997	116,499	23,507	140,006
比 較		△ 1	40	△ 29	△ 3,608	△ 3,597	△ 778	△ 4,375

※( )内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	840	14,615	12,236	996	3,394	100	1,571	
	前 年 度	1,554	15,467	12,210	983	2,453		1,751	
	比 較	△ 714	△ 852	26	13	941	100	△ 180	
内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特 勤 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,086			756	884	8,911	45,389	
	前 年 度	1,358			1,054	1,603	10,564	48,997	
	比 較	△ 272			△ 298	△ 719	△ 1,653	△ 3,608	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	15	120	63,275	43,752	107,147	21,673	128,820
前 年 度	10	16	80	63,746	47,560	111,386	22,594	133,980
比 較		△ 1	40	△ 471	△ 3,808	△ 4,239	△ 921	△ 5,160

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	840	13,757	11,515	996	3,394	100	1,513	
	前 年 度	1,554	14,701	11,597	983	2,453		1,693	
	比 較	△ 714	△ 944	△ 82	13	941	100	△ 180	
内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特 勤 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,086			756	884	8,911	43,752	
	前 年 度	1,358			1,054	1,603	10,564	47,560	
	比 較	△ 272			△ 298	△ 719	△ 1,653	△ 3,808	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2)		4,118	1,637	5,755	1,056	6,811
前 年 度		(2)		3,676	1,437	5,113	913	6,026
比 較				442	200	642	143	785

※( )内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度		858	721				58	
	前 年 度		766	613				58	
	比 較		92	108					
手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度							1,637	
	前 年 度							1,437	
	比 較							200	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 29	給与改定に伴う 増 減 分	2,382		給料の改定率 3.5%
		昇給に伴う 増 加 分	4,261		平均昇給率 1.1% 昇給期 1月 14人
		その他の増減分	△ 6,672		
職 員 手 当 等	△ 3,608	制度改正に伴う 増 減 分	1,558	期末手当 484 勤勉手当 967 寒冷地手当 107	
		その他の増減分	△ 5,166		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術（一般行政職）	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	(円)	324,794
	平均給与月額	(円)	366,724
	平均年齢	(歳)	42.00
令和6年1月1日現在	平均給料月額	(円)	318,927
	平均給与月額	(円)	364,536
	平均年齢	(歳)	41.11

## (2) 初任給

区分	一般行政職（円）	一般会計の制度	
		一般行政職（円）	
高校卒	189,300	189,300	
大学卒	221,600	221,600	

## (3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	2	12.5
	2級	3	18.8
	3級	3	18.8
	4級	4	25.0
	5級	2	12.5
	6級	2	12.5
	7級		
	8級		
	計	16	100.0
令和6年1月1日現在	1級	2	13.3
	2級	2	13.3
	3級	3	20.0
	4級	4	26.7
	5級	2	13.3
	6級	2	13.3
	7級		
	計	15	100.0

## (級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	係長 主査	課長補佐	部次長 課長	部長	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15		15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14		14	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2		2
		3号給 (人)	1		1
		4号給 (人)	11		11
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	93.3		93.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16		16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16		16	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2		2
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14		14
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.600(2.400)	有	
前 年 度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.500(2.350)	有	
一般会計の制度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.600(2.400)	有	

※( )内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
通勤手当	同	

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収益
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和2年度)	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金34,000千円に対する利子年4.0%以内	令和3年度 ～令和6年度	千円 30	令和7年度 ～令和9年度	千円 1	千円 1
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和3年度)	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金34,000千円に対する利子年4.0%以内	令和4年度 ～令和6年度	123	令和7年度 ～令和10年度	15	15
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和4年度)	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金30,000千円に対する利子年4.0%以内	令和5年度 ～令和6年度	64	令和7年度 ～令和11年度	23	23
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和6年度)	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金30,000千円に対する利子年4.0%以内			令和7年度 ～令和13年度	165	165
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和7年度)	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金30,000千円に対する利子年4.0%以内			令和8年度 ～令和14年度	1,474	1,474
排水設備工事検査等業務委託	千円 66,650			令和7年度 ～令和11年度	66,650	66,650

# 令和6年度一関市下水道事業予定損益計算書（税抜き）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

<b>1 営業収益</b>			
（1）下水道使用料	747,259,609		
（2）雨水処理負担金	2,819,000		
（3）その他の営業収益	201,000	750,279,609	
<b>2 営業費用</b>			
（1）管渠費	47,056,189		
（2）処理場費	201,256,740		
（3）普及指導費	19,321,274		
（4）業務費	16,864,094		
（5）総係費	65,627,462		
（6）流域下水道管理運営費負担金	369,648,182		
（7）減価償却費	1,479,035,467		
（8）資産減耗費	18,000,000	2,216,809,408	
<b>営業損失</b>			1,466,529,799
<b>3 営業外収益</b>			
（1）受取利息及び配当金	9,000		
（2）他会計補助金	929,854,000		
（3）国庫補助金	2,700,000		
（4）県補助金	0		
（5）長期前受金戻入	903,411,486		
（6）雑収益	217,274	1,836,191,760	
<b>4 営業外費用</b>			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	199,628,003		
（2）雑支出	594,726	200,222,729	1,635,969,031
<b>経常利益</b>			169,439,232
<b>5 特別利益</b>			
（1）固定資産売却益	0		
（2）過年度損益修正益	0		
（3）その他特別利益	0	0	
<b>6 特別損失</b>			
（1）固定資産売却損	0		
（2）過年度損益修正損	1,406,000		
（3）臨時損失	87,273		
（4）その他特別損失	0	1,493,273	△ 1,493,273
<b>当年度純利益</b>			167,945,959
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			215,042,469
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			63,102,999
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			446,091,427

# 令和6年度一関市下水道事業予定貸借対照表（税抜き）

(令和7年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土	地		397,656,390	
イ 建	物	1,405,908,300		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 242,065,890</u>	1,163,842,410	
ウ 構 築 物		47,629,988,864		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 6,114,988,874</u>	41,514,999,990	
エ 機 械 及 び 装 置		1,520,382,455		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 819,064,788</u>	701,317,667	
オ 工 具 、 器 具 及 び 備 品		2,741,224		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 543,544</u>	2,197,680	
カ 建 設 仮 勘 定				
有 形 固 定 資 産 合 計				43,780,014,137

#### (2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権			1,637,071,602	
イ 電 話 加 入 権			<u>156,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計				1,637,227,602

### 固 定 資 産 合 計

45,417,241,739

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			739,299,966	
(2) 未 収 金			117,718,778	
貸 倒 引 当 金			<u>△ 507,000</u>	117,211,778

### 流 動 資 産 合 計

856,511,744

### 資 産 合 計

46,273,753,483



# 令和7年度一関市下水道事業予定貸借対照表（税抜き）

(令和8年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		397,656,390	
イ	建 物	1,405,908,300		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 283,894,890</u>		1,122,013,410
ウ	構 築 物	48,704,707,144		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,373,541,874</u>		41,331,165,270
エ	機 械 及 び 装 置	1,583,997,004		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 914,357,788</u>		669,639,216
オ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,916,679		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 642,544</u>		2,274,135
カ	建 設 仮 勘 定			
	有 形 固 定 資 産 合 計			43,522,748,421

#### (2) 無 形 固 定 資 産

ア	施 設 利 用 権		1,592,882,148	
イ	電 話 加 入 権		<u>156,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,593,038,148

### 固 定 資 産 合 計

45, 115, 786, 569

### 2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		715,033,275	
(2)	未 収 金		116,657,919	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 325,000</u>	116,332,919

### 流 動 資 産 合 計

831, 366, 194

### 資 産 合 計

45, 947, 152, 763

## 負債の部

<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
ア 建設改良の財源に充てるための企業債		13,989,097,886	
<b>固定負債合計</b>			13,989,097,886
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債			
ア 建設改良の財源に充てるための企業債		1,608,716,391	
(2) 未払金		297,876,750	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	8,954,000		
イ 法定福利費引当金	1,813,000		
引当金合計		10,767,000	
(4) その他流動負債		600,000	
<b>流動負債合計</b>			1,917,960,141
<b>5 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金			
ア 一般会計繰入金	6,278,209,320		
収益化累計額	△ 2,302,674,057	3,975,535,263	
イ 国県補助金	17,182,818,294		
収益化累計額	△ 2,915,160,968	14,267,657,326	
ウ 受贈財産評価額	409,768,097		
収益化累計額	△ 131,626,702	278,141,395	
エ 受益者負担金	2,022,167,708		
収益化累計額	△ 280,927,240	1,741,240,468	
オ 受益者分担金	729,588,514		
収益化累計額	△ 111,926,425	617,662,089	
カ その他の	91,883,299		
収益化累計額	△ 12,724,185	79,159,114	
<b>繰延収益合計</b>			20,959,395,655
<b>負債合計</b>			36,866,453,682
<b>資本の部</b>			
<b>6 資本金</b>			
(1) 自己資本金			8,138,460,341
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
ア 一般会計繰入金	29,877,732		
イ 国県補助金	121,112,587		
ウ 受贈財産評価額	127,561,300		
資本剰余金合計		278,551,619	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	153,100,051		
イ 当年度未処分利益剰余金	510,587,070		
利益剰余金合計		663,687,121	
<b>剰余金合計</b>			942,238,740
<b>資本合計</b>			9,080,699,081
<b>負債資本合計</b>			45,947,152,763

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
- |           |        |
|-----------|--------|
| ・減価償却の方法  | 定額法による |
| ・主な耐用年数   |        |
| 建物        | 10～50年 |
| 構築物       | 10～50年 |
| 機械及び装置    | 9～20年  |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年  |
- イ 無形固定資産
- |          |        |
|----------|--------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による |
| ・主な耐用年数  |        |
| 施設利用権    | 45年    |

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、岩手県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、負担金以外の追加的費用は、全額一般会計において負担することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。(負担金の拠出時に費用処理を行っている。)

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した非資金取引はない。

## 3 予定貸借対照表等関連

### (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務はない。

### (2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,145,279千円である。

## 4 セグメント情報の開示

### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に都市計画区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全 公共下水道事業	都市計画区域以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位：千円)

項目	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道 事業	農業集落排水 事業	合計
営業収益	606,310	105,211	40,583	752,104
営業費用	1,674,458	410,900	261,701	2,347,059
営業損益	△ 1,068,148	△ 305,689	△ 221,118	△ 1,594,955
経常損益	56,777	9,992	2,236	69,005
資産	33,192,863	7,864,135	4,890,155	45,947,153
負債	27,488,764	5,586,519	3,791,171	36,866,454

## 5 重要な後発事象

特になし。



# Ⅲ 予算に関する説明資料



令和7年度一関市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 下水道事業 収益				2,737,922		
	1 営業収益			827,015		
		1 下水道 使用料		823,993		
			1 下水道使用料	823,993		
		2 雨水処理 負担金		2,818		
			1 雨水処理負担金	2,818	一般会計負担金	
		4 その他営業 収益		204		
			2 手数料	201	排水設備指定工事店新規指定等手数料	
			3 雑収益	3		
		2 営業外収益		1,910,907		
			1 受取利息 及び配当金	10		
				1 預金利息	10	
			2 他会計 補助金	963,977		
				1 他会計補助金	963,977	一般会計補助金
			4 国庫補助金	375		
				1 国庫補助金	375	
			6 長期前受金 戻入	893,944		
			1 長期前受金戻入	893,944		
		7 雑収益	308			
			3 その他雑収益	308	市町村振興協会研修受講費助成金等	
		8 消費税及び 地方消費税 還付金	52,293			
			1 消費税及び地方 消費税還付金	52,293		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業 費用	1 営業費用			2,623,087	
				2,424,320	
		1 管渠費		53,874	
		14 光熱水費	21,765	中継マンホールポンプ等電気料	
		16 通信運搬費	2,992	監視装置等回線使用料	
		18 委託料	9,086	マンホールポンプ保守点検等委託料	
		19 手数料	100	汚泥汲取手数料	
		20 賃借料	1,453	システム等借上料	
		21 一般修繕費	4,480	管渠等修繕費	
		25 工事請負費	13,368	マンホール高さ調整等工事費	
		33 負担金	630	監視装置電波利用負担金	
		2 処理場費		228,907	
		12 備消耗品費	1,823		
		14 光熱水費	63,129	処理場電気料等	
		16 通信運搬費	1,303	監視装置等回線使用料	
		18 委託料	140,746	処理場管理業務等委託料	
		19 手数料	5,919	汚泥汲取等手数料	
		20 賃借料	448	システム等借上料	
		21 一般修繕費	5,620	処理場等修繕費	
		29 薬品費	9,919		
		3 普及指導費		20,941	
		12 備消耗品費	208		
		18 委託料	14,892	排水設備工事検査等業務委託料	
		42 補助金	5,841	下水道接続促進事業費補助金、 浄化槽撤去費補助金等	
		4 業務費		21,029	
		10 報償費	1,089	受益者負担金等一括納付報奨金	
		12 備消耗品費	9		
		18 委託料	19,931	使用料徴収事務等委託料	
		5 総係費		68,077	
		1 給料	28,676	7人	
		2 手当	15,218	職員諸手当	
		3 賞与引当金繰入額	3,846		
		4 報酬	120		
		5 法定福利費	8,594	市町村職員共済組合負担金等	
		6 法定福利費引当金 繰入額	745		
		8 旅費	178		
		12 備消耗品費	444		
		15 印刷製本費	217	予算書等印刷費	
		16 通信運搬費	402	郵便料	
		17 広告料	93		
		18 委託料	5,775	下水道台帳修正業務等委託料	
		19 手数料	186	口座振込等手数料	
		20 賃借料	299	システム等借上料	
		33 負担金	2,476	庁舎維持管理費等負担金	
		34 保険料	483	建物損害共済等保険料	
		38 貸倒引当金繰入額	325		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		6 流域下水道		521,734	
		管理運営費	44 流域下水道管理	521,734	
		負担金	運営費負担金		
		7 減価償却費		1,489,958	
			45 有形固定資産	1,395,774	
			減価償却費		
			46 無形固定資産	94,184	
			減価償却費		
		8 資産減耗費		19,800	
			47 固定資産除却費	19,800	
	2 営業外費用			194,247	
		1 支払利息		194,247	
		及び企業債	51 企業債利息	194,247	
		取扱諸費			
	3 特別損失			1,520	
		2 過年度損益		1,406	
		修正損	58 過年度損益修正損	1,406	過年度使用料還付金
		3 臨時損失		114	
			59 臨時損失	114	汚泥放射能測定手数料等
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	
			62 予備費	3,000	

## 資本的收入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資本的收入				2,227,162		
	1 企業債			846,500		
		1 企業債			846,500	
			1 企業債		846,500	建設改良事業に係る企業債
	2 出資金				826,012	
		1 出資金			826,012	
			1 出資金		826,012	一般会計出資金
	3 負担金等				53,010	
		3 受益者負担金			49,075	
			1 受益者負担金		49,075	
		4 受益者分担金			3,935	
			1 受益者分担金		3,935	
	4 補助金				501,640	
		1 国庫補助金			296,900	
			1 国庫補助金		296,900	社会資本整備総合交付金等
		2 県補助金			8,000	
1 県補助金				8,000	岩手県農山漁村地域整備交付金	
3 他会計補助金					196,740	
	1 他会計補助金		196,740	一般会計補助金		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資本的支出			2,940,926	
	1	建設改良費		1,316,310	
		1	管路建設費	1,048,525	
			1 給料	38,717	10人
			2 手当	21,217	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	5,108	
			5 法定福利費	12,322	市町村職員共済組合負担金等
			6 法定福利費引当金繰入額	1,068	
			8 旅費	104	
			12 備消耗品費	863	
			13 燃料費	305	公用車ガソリン代
			16 通信運搬費	250	回線使用料等
			18 委託料	45,000	設計業務委託料
			20 賃借料	2,132	車両等借上料
			25 工事請負費	880,595	管路建設工事費
			34 保険料	86	自動車損害共済保険料
			37 補償費	40,758	支障物件移設補償費
		2	管路改良費	140,433	
			18 委託料	15,600	設計業務等委託料
			25 工事請負費	116,833	管路改良工事費
			37 補償費	8,000	支障物件移設補償費
		3	処理場建設改良費	72,358	
			18 委託料	36,760	設計業務等委託料
			25 工事請負費	35,598	処理場改良工事費
		4	流域下水道建設費負担金	54,994	
			63 流域下水道建設費負担金	54,994	
	2	固定資産購入費		193	
		1	有形固定資産購入費	193	
			65 工具・器具及び備品購入費	193	汚泥濃度計
	3	企業債償還金		1,624,423	
		1	企業債償還金	1,624,423	
			74 企業債償還金	1,624,423	



